

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 飛鳥建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1805 URL <http://www.tobishima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 篠部 正博

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 小島 秀二郎

TEL 03-5214-8212

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	23,084	△9.7	△968	—	△1,255	—	△1,348	—
21年3月期第1四半期	25,568	—	142	—	△95	—	△1,228	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.54	—
21年3月期第1四半期	△2.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	90,893	16,714	18.4	△9.91
21年3月期	98,514	18,047	18.3	△7.40

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 16,711百万円 21年3月期 18,044百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	55,600	△9.0	△1,100	—	△1,800	—	△2,000	—	△3.77
通期	140,000	△2.1	2,700	△21.3	1,000	△48.3	700	39.8	1.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	540,770,388株	21年3月期	540,770,388株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	7,975,418株	21年3月期	7,966,126株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	532,799,115株	21年3月期第1四半期	427,410,740株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、在庫調整の一巡、景気対策の押し上げ効果等で昨年来の深刻な景況悪化に歯止めの兆しが見られるものの、企業収益の低迷や設備・雇用の過剰感の高止まりを反映して、景気の停滞局面は依然として続いています。国内建設市場におきましても政府建設投資は堅調に推移しているものの、民間部門の建設投資は大幅に低迷するなど、非常に厳しい情勢となっています。

当社は、このような経営環境の認識の下、平成20年4月に発表した「中期3ヵ年(08~10年度)計画」を鋭意推進し経営の安定を図っています。

また、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期に集中する傾向があることから、業績に季節的変動があります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は230億円(前年同四半期連結会計期間比9.7%減)、営業損益は9億円の損失(前年同四半期連結会計期間は1億円の利益)、経常損益は12億円の損失(前年同四半期連結会計期間は95百万円の損失)、四半期純損益は13億円の損失(前年同四半期連結会計期間は12億円の損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が908億円となり、前連結会計年度末に比べ76億円減少しております。

主な増減内容は、資産については受取手形・完成工事未収入金等が96億円減少し、負債については支払手形・工事未払金等が73億円減少しております。

純資産については167億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比較して0.1ポイント増加し、18.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景況悪化による当社業績への影響は見通し難い局面にありますが、現時点では平成21年5月15日公表予想の範囲内であると判断しております。従って、当該業績予想に変更はありません。

今後修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が12ヶ月を超え、且つ請負契約高が1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これによる、売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,780	5,825
受取手形・完成工事未収入金等	44,256	53,873
販売用不動産	1,593	1,598
未成工事支出金等	6,916	5,769
その他	8,508	10,341
貸倒引当金	△1,890	△1,974
流動資産合計	68,164	75,432
固定資産		
有形固定資産	14,484	14,575
無形固定資産	699	680
投資その他の資産		
その他	9,835	9,972
貸倒引当金	△2,296	△2,153
投資その他の資産合計	7,539	7,818
固定資産合計	22,722	23,073
繰延資産	6	7
資産合計	90,893	98,514

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,689	36,060
短期借入金	16,966	17,362
未成工事受入金	9,048	6,757
預り金	11,090	11,411
完成工事補償引当金	393	386
工事損失引当金	965	996
その他	923	1,403
流動負債合計	68,078	74,378
固定負債		
退職給付引当金	5,596	5,566
その他	504	522
固定負債合計	6,100	6,088
負債合計	74,179	80,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	13,500	13,500
利益剰余金	△956	391
自己株式	△1,355	△1,355
株主資本合計	16,708	18,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	△9
為替換算調整勘定	△1	△2
評価・換算差額等合計	2	△12
少数株主持分	3	3
純資産合計	16,714	18,047
負債純資産合計	90,893	98,514

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	24,946	22,812
開発事業等売上高	622	272
売上高合計	25,568	23,084
売上原価		
完成工事原価	23,242	22,410
開発事業等売上原価	360	185
売上原価合計	23,603	22,596
売上総利益		
完成工事総利益	1,703	401
開発事業等総利益	261	87
売上総利益合計	1,964	488
販売費及び一般管理費	1,821	1,457
営業利益又は営業損失(△)	142	△968
営業外収益		
為替差益	55	—
消費税等還付加算金	—	21
その他	33	32
営業外収益合計	88	54
営業外費用		
支払利息	135	136
退職給付会計基準変更時差異の処理額	149	149
その他	41	55
営業外費用合計	326	341
経常損失(△)	△95	△1,255
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
投資有価証券評価損	—	78
貸倒引当金繰入額	1,078	—
その他	21	7
特別損失合計	1,099	86
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,195	△1,341
法人税、住民税及び事業税	33	6
法人税等合計	33	6
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純損失(△)	△1,228	△1,348

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,195	△1,341
減価償却費	185	152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	998	58
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△330	△30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16	30
受取利息及び受取配当金	△18	△18
負ののれん償却額	△8	△8
支払利息	135	136
為替差損益(△は益)	△19	2
投資有価証券評価損益(△は益)	2	78
売上債権の増減額(△は増加)	22,702	9,553
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	5
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△5,940	△1,134
たな卸不動産の増減額(△は増加)	123	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	△445	979
未収入金の増減額(△は増加)	4,178	952
その他の資産の増減額(△は増加)	△61	25
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,279	△7,378
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,305	2,290
預り金の増減額(△は減少)	547	△320
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,210	△2
その他の負債の増減額(△は減少)	△250	△150
その他	△9	14
小計	4,392	3,896
利息及び配当金の受取額	26	4
利息の支払額	△228	△250
法人税等の支払額	△186	△174
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,004	3,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	60	—
有形固定資産の取得による支出	△16	△66
無形固定資産の取得による支出	△26	△65
投資有価証券の取得による支出	△59	△0
投資有価証券の売却による収入	2	—
貸付けによる支出	△4	—
貸付金の回収による収入	17	19
その他	△0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28	△117

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14	△405
長期借入金の返済による支出	△947	△6
その他	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△936	△418
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,072	2,948
現金及び現金同等物の期首残高	10,689	5,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,762	8,587

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受注高	
平成22年3月期第1四半期累計期間	18,173百万円	△ 24.9%
平成21年3月期第1四半期累計期間	24,182百万円	△ 40.1%

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示している。

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	9,403 (38.9%)	5,837 (32.1%)	△ 3,565	△ 37.9%
		国内民間	2,791 (11.5%)	2,923 (16.1%)	132	4.7%
		海外	1,513 (6.3%)	42 (0.2%)	△ 1,471	△ 97.2%
		計	13,708 (56.7%)	8,803 (48.4%)	△ 4,904	△ 35.8%
	建築	国内官公庁	1,857 (7.7%)	2,335 (12.9%)	477	25.7%
		国内民間	6,931 (28.7%)	6,097 (33.5%)	△ 833	△ 12.0%
		海外	1,136 (4.7%)	684 (3.8%)	△ 451	△ 39.8%
		計	9,925 (41.1%)	9,117 (50.2%)	△ 808	△ 8.1%
	合計	国内官公庁	11,261 (46.6%)	8,173 (45.0%)	△ 3,087	△ 27.4%
		国内民間	9,722 (40.2%)	9,020 (49.6%)	△ 701	△ 7.2%
		海外	2,650 (11.0%)	726 (4.0%)	△ 1,923	△ 72.6%
		計	23,634 (97.8%)	17,921 (98.6%)	△ 5,713	△ 24.2%
開発事業等		548 (2.2%)	251 (1.4%)	△ 296	△ 54.1%	
合計		24,182 (100.0%)	18,173 (100.0%)	△ 6,009	△ 24.9%	

(注) () 内の%表示は、構成比率を示している。

(2) 個別受注予想

	受注高	
平成22年3月期通期予想	141,000百万円	2.1%
平成21年3月期通期実績	138,166百万円	△ 11.2%

(注) %表示は、対前期増減率を示している。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報]

当第1四半期累計期間の個別受注実績については、土木事業は当社の主ターゲットである国内官庁工事の出件数が想定より少なかったこと、建築事業は企業の設備投資抑制や住宅投資の大幅な減少など、民間建築市場の低迷が依然続いていることにより、合計額は前年同四半期比24.9%減の181億円となりました。

なお、通期の個別受注予想については、厳しい競争環境を踏まえつつ下期の案件状況を慎重に検討した結果、期首の予想を据え置くことといたしました。